

2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社オータケ 上場取引所 東
 コード番号 7434 URL https://www.kk-otake.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金戸 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 光川 和宏 TEL 052-211-0150
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	16,148	-	513	-	625	-	415	-
2024年5月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 292百万円 (-%) 2024年5月期中間期 一百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	104.22	-
2024年5月期中間期	-	-

(注) 2025年5月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年5月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	25,709	14,898	57.9
2024年5月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 14,898百万円 2024年5月期 一百万円

(注) 2025年5月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年5月期中間期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	-	0.00	-	35.00	35.00
2025年5月期	-	0.00	-	-	-
2025年5月期（予想）	-	-	-	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	-	950	-	1,150	-	780	-	194.69

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2025年5月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社田中産業、除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期中間期	4,284,500株	2024年5月期	4,284,500株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	368,806株	2024年5月期	278,206株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年5月期中間期	3,986,384株	2024年5月期中間期	4,001,113株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、実質GDP成長率が高い伸びを見せる中、賞与の増加や定額減税による所得増加が個人消費を押し上げることで引き続き景気の回復が続きました。一方で、実質賃金の回復が遅れていることで消費は伸び悩んでおり、また、2024年問題の影響による労働供給の制約が持続的になっていることは景気回復を鈍らせており、今後も比較的緩やかなものに留まると考えられます。

当管材業界におきましても、民間需要の拡大、投資財価格の上昇が落ち着きを見せたことなどにより受注の回復が続きましたが、エネルギー価格の高止まりや働き方改革の影響による労働供給不足を要因とした物流費の増加、慢性的な人手不足による人件費の増加は企業収益の押し下げ要因となっており、当社グループを取り巻く事業環境は今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度を始期とする「第2次中期経営計画(2025年5月期～2027年5月期)」を策定、その基本方針・戦略ビジョン・数値ビジョンを下記のとおりといたしました。

基本方針(目指す方向)

本中期経営計画の最終年度(2027年5月期)に創業80周年を迎えるにあたり、創業来培ってきた管工機材業界における商品調達力、供給力、提案力、販売力に一層の磨きをかけて、社会環境整備と未来環境創造に貢献していく。

戦略ビジョン

「既存事業の収益力強化」「事業領域拡大による成長促進」
「サステナビリティ/人的資本経営の実践」「資本コストや株価を意識した経営の実現」

営業体制の強化により主力商品の売上を拡大し安定的な利益を確保するとともに、管工事部門の立ち上げによる受注体制の整備、ECサイト再構築等により事業領域を拡大することで、収益の確保と一層の売上拡大を図ってまいります。また、人的資本経営への取組として、デジタルトランスフォーメーション推進、働きやすい職場環境の整備、多様な人材の採用、女性活躍の推進等を進めてまいります。

数値ビジョン

目 標 (単位:百万円)	第73期 2025年5月期	第74期 2026年5月期	第75期 2027年5月期
売上高	32,000	33,000	34,000
営業利益	950	1,000	1,120
経常利益	1,150	1,200	1,320
当期純利益	780	840	920

今後も「第2次中期経営計画」ビジョン実現を目指していくとともに、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は161億48百万円となりました。利益につきましては、売上高増加により売上総利益も増加したため営業利益が5億13百万円、経常利益は6億25百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては4億15百万円となりました。

なお、当社グループは報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント毎の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は257億9百万円となりました。この主な内訳は、受取手形及び売掛金が69億31百万円、電子記録債権が51億52百万円、土地が37億4百万円であります。

負債合計は108億11百万円となりました。この主な内訳は、電子記録債務が57億58百万円、支払手形及び買掛金が29億44百万円であります。

純資産は148億98百万円となりました。この主な内訳は利益剰余金が120億69百万円、その他有価証券評価差額金が10億90百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当社は、2025年5月期第2四半期決算より連結決算に移行しておりますが、現在のところ2024年7月12日に発表した通期の業績予想を修正せず、据え置いております。

業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

		当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,828,041
受取手形及び売掛金		6,931,271
電子記録債権		5,152,055
商品		3,243,124
その他		105,004
貸倒引当金		△865
流動資産合計		17,258,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		1,030,352
土地		3,704,169
その他(純額)		141,654
有形固定資産合計		4,876,176
無形固定資産		
のれん		245,960
その他		92,795
無形固定資産合計		338,756
投資その他の資産		
投資有価証券		3,060,102
その他		178,185
貸倒引当金		△2,411
投資その他の資産合計		3,235,877
固定資産合計		8,450,809
資産合計		25,709,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		2,944,217
電子記録債務		5,758,145
未払法人税等		245,469
賞与引当金		220,976
その他		340,875
流動負債合計		9,509,683
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債		113,962
退職給付に係る負債		701,293
その他		486,457
固定負債合計		1,301,713
負債合計		10,811,397

(単位:千円)

当中間連結会計期間 (2024年11月30日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,312,207
資本剰余金	1,316,178
利益剰余金	12,069,940
自己株式	△659,569
株主資本合計	14,038,756
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,090,772
土地再評価差額金	△231,483
その他の包括利益累計額合計	859,289
純資産合計	14,898,045
負債純資産合計	25,709,443

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	16,148,846
売上原価	13,838,923
売上総利益	2,309,923
販売費及び一般管理費	1,796,276
営業利益	513,646
営業外収益	
受取利息	689
受取配当金	42,177
仕入割引	60,769
その他	11,048
営業外収益合計	114,684
営業外費用	
支払利息	1,640
債権売却損	707
その他	87
営業外費用合計	2,435
経常利益	625,895
税金等調整前中間純利益	625,895
法人税、住民税及び事業税	208,253
法人税等調整額	2,194
法人税等合計	210,448
中間純利益	415,447
親会社株主に帰属する中間純利益	415,447

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	415,447
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△122,495
その他の包括利益合計	△122,495
中間包括利益	292,951
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	292,951

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	625,895
減価償却費	70,952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,744
受取利息及び受取配当金	△42,867
支払利息	1,640
売上債権の増減額(△は増加)	△1,131,400
棚卸資産の増減額(△は増加)	△300,408
仕入債務の増減額(△は減少)	748,541
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,368
その他	△26,901
小計	△54,990
利息及び配当金の受取額	42,867
利息の支払額	△1,640
法人税等の支払額	△170,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△184,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△85,952
無形固定資産の取得による支出	△9,240
投資有価証券の取得による支出	△12,545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△217,818
その他	4,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△9,500
自己株式の取得による支出	△190,092
配当金の支払額	△140,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,812
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△845,314
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,356
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,804,041

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。